

Macroeconomic Dynamics of Human Development Aid*

東北大学 大東一郎†

要旨

本論文では、「消費の増加が労働生産性を改善する」という生産的消費仮説 (PCH) を Benhabib and Farmer (1994) モデルに導入した新たな動学的一般均衡モデルにより、貧困な発展途上国経済が辿りうる均衡動学経路の性質を明らかにするとともに、「人間開発」援助が途上国の自助努力の誘因や経済厚生に対してもつ含意を考察する。第1に、労働外部性が十分に大きいとき、資本外部性が存在しなくても PCH 効果により「均衡の不決定性」が生じうる。したがって、「均衡の不決定性」モデルは先進国だけでなく貧困な発展途上国にも適用可能である。第2に、労働外部性が小さく定常均衡が決定的（鞍点安定）な場合、PCH 効果が強いと、現在消費の増加により貯蓄＝投資が増加して「異時点間消費の補完関係」が生じる可能性がある。その場合、標準的な成長モデルと異なり、資本蓄積過程で消費が減少するような移行動学均衡経路が生じる。第3に、労働外部性が強い状況では、定常均衡が決定的であれば、移行動学経路上で消費と資本はともに単調に増加する。だが定常均衡が不決定的（完全安定）であれば、消費と資本の移行動学は循環運動を含む非単調な挙動を示す可能性もある。第4に、「人間開発」援助がもたらされたとき、長期の定常均衡では厚生水準が改善されるとしても、移行経路上では消費や資本ストックが増減する非単調な動きが生じることがある。このとき定常均衡での労働供給が減少する点で援助は途上国の自助努力の誘因を損なってはいるが、厚生は改善されている。

Keywords: Growth Model, Human Development, Productive Consumption Hypothesis,
Indeterminacy of Equilibrium

JEL Classification Codes : O11, O15, E13

* 『「人間開発」の経済成長モデル：生産的消費仮説と均衡の不決定性』の改訂版である。

† 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学大学院国際文化研究科 国際経済交流論講座; Tel&Fax:022-795-7595; E-mail: idaito@intcul.tohoku.ac.jp